

# 一般社団法人日本社会福祉学会 第67回秋季大会報告

日本社会福祉学会 第67回秋季大会 実行委員長 相澤 仁 (大分大学)

去る9月21日、国立大学としては初となる日本社会福祉学会第67回秋季大会を本学で開催することが出来ました。2日間の開催を予定しておりましたが、台風の影響により理事会決定により一日のみの開催になってしまったことは私ども大会校としては時間をかけて準備してただけに残念です。実際の交通状況などを考えればこの決定は英断であったと考えております。しかしながら、悪天候が予想される中、また一日限りという日程という状況にもかかわらず、全国各地から、また韓国などからも多くの方々にご参加いただきましたことに感謝申し上げます。約400名の方々に参加して下さいました。誠にありがとうございました。

当初、2016年度に新設したばかりの福祉健康科学部の数少ないスタッフが中心になって、大規模な大会を引き受け、運営することが出来るのか、かなり心配をしました。取りあえず学部内に廣野俊輔事務局長を中心に据えた実行委員会を立ち上げると共に、大会運営委員長である山縣文治先生をはじめとする運営委員会の先生方や学会事務局とご相談をさせていただきながら、多くの方のご協力により、どうにか開催することにこぎ着けました。

国は一億総活躍社会づくりを推進しており、福祉分野においても、「支え手側」と「受け手側」に分かれるのではなく、すべての地域住民が役割を担い、相互に支援しながら、その人らしく生き活きと生活できる地域コミュニティづくりを実施し、公的援助を活用しながら互いに助け合いつつ暮らすことのできる「地域共生社会」や「地方創生」の必要性が指摘されています。こうした動向を踏まえて、今回の大会のテーマは、「共生社会の構築に向けて～自立と多様性の共存」としました。私たちは、地域共生社会の根本を問うためにも、もう一度、「自立」や「共生」の意味を深く考えることが必要ではないかと考え、今回のテーマを設定しました。

したがって、大会校企画シンポジウムについては「自立は社会福祉の規範たり得るか～存在の多様性を支える論理とは」というテーマで、奥田知志(NPO法人抱樸代表)、杉野昭博(首都大学東京)、山縣文治(関西大学)、湯澤直美(立教大学)各氏をシンポジストとしてお迎えし、生活困窮者自立支援、障がい者福祉、子ども家庭福祉・子ども権利擁護、フェミニズム・ジェンダーというそれぞれの立場より所論を提供していただき、フロアからの質問を中心にしつつ、このテーマについて議論を深めることが出来たものと考えています。それぞれのシンポジストの報告が質の高いぎっしり詰まった内容であったこともあり、結果、多くの方々から示唆に富む内容であったという評価をいただくことができ、企画した大会校としてはほっと胸をなでおろす思いを抱くことができました。このテーマについては、極まりのない深甚なる課題ですので、これから先も考えていかなければならない課題です。このシンポジウムをきっかけに、議論を深めていただけたらと思っております。

また、本大会では、これまで会員の皆様の支持のもとに実施してきた「若手研究者のためのワークショップ」を「スタートアップ・ワークショップ」と名称を変更して開催いたしました。「若手・女性研究者に対する支援検討委員会」を中心に開催に向けた企画の検討が行わ

れ、本大会では、研究計画の立て方、研究申請書の書き方等、科研費を中心に競争的資金の獲得を目指した「社会福祉研究における研究費獲得に向けたワークショップ」をテーマに開催いたしました。具体的には、科研費申請書を中心とした助成金申請書の書き方のポイントについての講演後に、グループに分かれて、それぞれ自分の問題点を相談し相互に検討し合うワークを行い、良い申請書にするにはどうすればよいかなどについて議論しました。参加した会員からは有意義な内容であったとの評価でした。

また、この大会は、新しい取り組みを導入した大会でもありました。本大会から、2018年5月に「大会のあり方」検討委員会から提出された報告書に基づき、研究倫理の徹底を図るために、発表時に抄録以外の資料を配布する場合には、その報告者から「配布資料」を事前に提出してもらい、チェックを受けるしくみが導入されました。

会員からは管理や決定の根拠などこのしくみについての質問や意見がありました。こうした質問や意見などに対して、金子会長や山縣大会運営委員長の迅速な対応によって大きな混乱を生じさせることもなく、進めることができました。

本大会から見えてきた検討すべき今後の課題としては開催時期の問題です。9月は台風シーズンであり、このところ大型な台風による甚大なる災害などが起きています。今後もこのような状況が予想される中で、この時期に開催することしかできないのか、検討すべき課題であると感じました。

今回は一日のみの開催となり、大変ご迷惑をおかけいたしました。大会校としては一日であっても開催できたことは良かったと思っております。行き届かなかったことも多々あったものと思いますが、理事会や運営委員会の皆様をはじめ、ご協力いただいたシンポジストや全体統括者、報告者の方々、参加して下さいました会員の方々、準備から開催そして後始末までご尽力いただいた大会ヘルプデスク皆様のご協力や温かな心遣いに助けられ、なんとか無事終了することが出来たものと考えております。開催校としてスタッフ一同、心より感謝申し上げます。

大会長である北野学長が、このようなイレギュラーなことのあった大会は忘れることのできない大会になると挨拶の中で申していましたが、皆様方にとって何か得るものがあった大会であったとしたら幸いです。ありがとうございました。

## 名誉会員の推挙に寄せて



### 大友 信勝 新名誉会員

#### 【本学会役員歴】

第17期 理事（3年）、第20期 理事（3年）、  
第18期 理事（3年）、第21期 理事（3年）

理事通算4期（12年）



### 名誉会員の推挙を受けて

社会福祉の実践や研究・教育を志し、半世紀を超えた。自らの歩みは『社会福祉研究のころざし』（大友信勝監修 法律文化社 2017）の終章に「自分史を中心として」に書いた。

社会福祉系の大学で、社会福祉は人間尊重、社会正義、人間と社会の科学的探究、社会的困難を切り拓く積極性と創造性、自主性と連帯性を身につけることだと学んだ。最初の職場は福祉事務所の生活保護担当である。奥羽山脈の山麓に点在する鉱山の閉山跡、そこに暮らす人々の生活史は鉱山史と重なっていた。見渡す限りの山々は国有林、地域政策のない伐採と荒れる林野の実態、人々はなぜ貧しいのか。実践は問題意識を駆り立てた。

貧困をどう見るか。経済学的な研究実績に見るべきものが多くあった。しかし、社会福祉実践から見るとすぐ使えなかった。社会福祉から見る貧困は、その人にとって貧困とは何かであり、貧困はどういう生活問題をもたらすのか。貧困は生活、家族をどのように壊すのか。その人にとって貧困の克服に何が必要か。子どもの貧困をどう防ぐのか。世代的連鎖を食い止めるにはどうしたらいいのか。貧困を歴史状況にてらし、社会的にみる視点、量的な調査とともに貧困の要因、形成に関わる事例的な質的研究が噛み合わないとならば社会福祉の実践に役立たない。このような問題意識から「母子世帯調査」を企画し、『生活問題研究』創刊号（日本福祉大学、1985）に発表し、のちに『公的扶助の展開』（旬報社 2000）第3部に載せた。

実践をしながら必要性を感じたのは情報と交流である。県内に自主的研究会を作り、東北ソーシャルワーカー協会と連携し、公的扶助研究全国連絡会（公扶研）との協力関係をとった。全国レベルの研究集会は、発表の背後に政策動向や先行研究、関連分野の研究等が押さえられていることがわかり始め、自分が何をやるべきか。どこに立っているか。もっと研究しなければと感じた。そこから、研究・教育への道を志した。しかし、大学というところは外から見ていたのとは違い、研究に打ち込む環境や条件は絞り出すように作る以外にないことをまもなく学んだ。いつでも「大学業務一流、教育二流、研究三流」の道が用意され、初心に立ち返り、福祉の思想を磨き、志と目標を大事にしないと流されると痛感した。学会として何をなすべきか。この分野・領域として何を打ち出すか。そういう時代に入った。

グローバル化の中で新自由主義の影響を受け、成果主義、競争原理、財政至上主義の波が社会福祉の基盤を脅かしてきている。多くの社会福祉系大学が厳しい局面に立っている。そこに、消費税が10%となり、社会保障改革は改善に向けて進むだろうか。年金、医療、介護、どこを見ても自己負担増と受給額の減少という「自助」路線以外の選択肢を展望できなくなっている。このような時代に社会福祉学は「自助路線」をどう克服し、何を展望し、切り拓くのか。「全世代型課題」の改革に向かって、社会問題の改善、緩和、解決に目標を定め、利用者の夢と希望、社会福祉専門職の誇りと役割をつなげ、次の時代の担い手を育成していくことであろうと考えている。国民は先行きへの不安を抱き、分断や孤立が進み、夢と希望を求めている。困難な時代だからこそ、大学で学んだ初心にかえって、社会問題を正面から受け止め、その一翼を担えたらと考えている。

## 名誉会員の推挙に寄せて



### 大橋 謙策 新名誉会員

#### 【本学会役員歴】

第16期 理事（3年）、第19期 理事（会長）（3年）、  
第17期 理事（3年）、第20期 理事（会長）（3年）

理事通算4期（12年）



## 社会福祉学会活動を振り返り、名誉会員称号授与に感謝して

日本社会福祉学会 2019 年度春季大会の総会席上において、日本社会福祉学会の名誉会員の称号を金子光一会長より授与されました。十分でない私の学会活動を評価して頂き、名誉会員に推挙して頂きました会員の皆様にご心より感謝とお礼を申し上げます。

私は、日本社会事業大学を卒業後、東京大学大学院の教育学研究科に進学しました。それは、「社会福祉と教育」、とりわけ「社会教育と地域福祉」の学際的研究を志したからでした。進学する際、恩師の一人である小川利夫先生は、“学際研究をするということは、教育の分野でも、社会福祉の分野でも、各々の学問分野の学会において、公選理事に選ばれるぐらいの研究を行い、学会で評価されるようにならないと、学際研究は研究者としての都合のいい、逃げ穴、逃げ道になる”と諭されました。

そんなこともあり、私の学会デビューは日本社会教育学会が早く、30歳代の始めには日本社会教育学会の公選理事をやらせて頂きました。その分、日本社会福祉学会へのデビューは遅く、学会に入会したのは1970年度ですが、学会での登壇・発表は1977年の大正大学での学会のシンポジストに選んで頂いた時です。その発表は、学会紀要の『社会福祉学』に論文として掲載された「施設の社会化と福祉実践」ですが、今日の“社会福祉法人の地域貢献”を先取りしたものとして、今でも通用する内容であると自負しています。

その後、1990年に日本社会福祉学会の公選理事、1999年には会長に推挙され、6年間務めました。会長職としては、日韓学術交流の協約、日本学術会振興会の科研費の科目として社会福祉学分野を認めてもらうこと、学会創立50周年記念行事及び学会賞創設をさせて頂きました。

私の研究は、学際研究ということもあって、従来の労働経済学的視点からの貧困研究、社会福祉論研究者からは、“異端”とみなされ、“社会福祉のプロパーの研究者”ではないという評価を何度となく受けてきました。しかしながら、社会福祉学研究の法源を憲法第25条のみならず13条を法源とした「自己実現を図る地域自立生活支援」の考え方やカウンセリング的ケースワークではなく、ソーシャルワーク、とりわけ、アウトリーチ型問題発見・把握の

方法やニーズ対応型サービス開発、インフォーマルケアとフォーマルケアとの有機化による支援を展開するコミュニティソーシャルワークの考え方、地域共生社会政策を先取りした「ボランティア活動の構造」や「ワンストップ型総合相談を基軸にした地域包括ケアシステムの構築」や「住民参加による地域福祉計画の策定法」等で一定の貢献をさせていただいたのではないかと考えています。

今後も、体力と知力の続く限り、かつ“賞味期限が切れていない”限り、各地の草の根の地域福祉実践を励ますべく、全国を這い廻ろうと思っています。(2019年10月26日記)

## 2019年度 一般社団法人日本社会福祉学会 学会賞受賞に寄せて

学会賞審査委員会による審査の結果、2019年度の学会賞が決定し、学術賞（単著部門）として齊藤雅茂会員、奨励賞（論文部門）として上白木悦子会員が選ばれました。

第67回秋季大会期間中の2019年9月21日に、大分大学旦野原キャンパスにおいて、開会式に引き続き授賞式が行われました。

受賞された方々からの喜びの声をお届けします。



左から白澤委員長、木原副会長、金子会長、齊藤会員、上白木会員

### ◆ 学術賞（単著部門） 齊藤 雅茂（日本福祉大学）

受賞作：『高齢者の社会的孤立と地域福祉

計量的アプローチによる測定・評価・予防策』

（明石書店、2018年3月24日刊）

高齢者の社会的孤立は、老年学から疫学・公衆衛生学、社会政策学、都市計画学など学際的に取り組むべき研究課題である（AARP Foundation 2012）と同時に、ソーシャルワーカーがその専門性を発揮できる領域（Lubben et al. 2015）とも言われています。この間、国内では関連書籍が既に多数刊行されています。しかし、その実証的な研究・知見の蓄積は意外に乏しく、何がどこまで明らかになっているのかという整理は必ずしも十分でないと考え、本書の企画に至りました。また、本書では、孤立傾向にある高齢者は比較的少数であり、かつ、調査協力を得られにくい可能性が高いことを考慮し、より頑健な知見を得るために、ある程度（数千～数万人）の規模で行われた複数の調査データを用いることを試んでいます。

本書を構成する各章の初出論文に共著者がいることから明らかなように本研究には多くの方々から様々な形でご助言・ご支援を頂いております。大学院在籍時に本研究の問題関心を共に議論して頂いた冷水豊先生をはじめ、本研究の実施および出版に際してご指導・ご支援を頂いたすべての皆様に心より御礼申し上げます。また、何よりこの研究は様々な調査デ

一タに基づいており、いずれも調査対象になった皆様と関係機関の皆様の協力なしには成り立ち得ないものです。とくに本書ではあえて「計量的アプローチ」ということを強調していますが、その基盤には院生時代にご自宅へ訪問させて頂いたお一人暮らしの方々の語りやエピソードがあります。研究の主旨・社会的意義にご賛同のうえ、ご協力下さいました全ての皆様に改めて御礼申し上げます。

本書は私にとって初めての単著です。学際的な共同研究を重視してきた自身にとって「単著」での出版という形に若干の抵抗はありましたが、個々の原著論文では書ききれないような研究の全体像を示す機会と考えて取り組んで参りました。不十分な点や残された課題は多々ございますが、この度このような栄えある学術賞に選出して頂き、大変光栄に思っております。本書を精読して下さいました審査委員会の先生方に深謝申し上げます。今後とも研究のための研究ではなく、政策や実践に貢献できるような、また、学際的・国際的に引用されるような社会福祉研究を発信していきたいと考えております。

◆ 奨励賞（論文部門） 上白木 悦子（大分大学）

受賞作：『緩和ケア・終末期医療における医療ソーシャルワーカーの役割遂行の構造に関連する要因』

（『社会福祉学』第59巻3号掲載 2018年12月31日刊）

この度は、日本社会福祉学会 奨励賞（論文部門）という荣誉ある賞をいただき、誠にありがとうございます。

まず審査委員の先生方に対して、深く感謝を申し上げます。また、本論文の基礎となった調査に対してご協力をくださいました現場の医療ソーシャルワーカーの方々、並びに本稿の執筆にあたり貴重なご助言をくださいました先生方、とくに、青木邦男先生（山口県立大学名誉教授）というわたくしの恩師へ厚くお礼を申し上げます。

本研究は、緩和ケア・終末期医療に関する医療ソーシャルワーカーの役割の遂行に着目し、全国のがん拠点病院を中心に、そこに勤務する医療ソーシャルワーカーを対象に量的調査を行ったうえで、そのデータを、共分散分析により解析し、結果の考察をしたものです。

医療ソーシャルワーカーの役割遂行の現状を明らかにし、同時に、そこに関連する要因として、コンピテンシー、コーピング、死に対する態度、職場・職業への適応感が相互に関連しながら医療ソーシャルワーカーの役割遂行を規定していることを、明らかにしました。

私は、10数年前まで、医療機関で医療ソーシャルワーカーとして実務に従事していましたが、その際に、実体験を通じて、緩和ケア・終末期医療における医療ソーシャルワーカーの活動の意義や課題を認識するようになりました。

今回の調査からわかったこととして、10数年前の状況から改善されていることもあれば、残念ながら、医療ソーシャルワーカーの方々の戸惑いや不安に直面する回答もありました。

それは、周囲からの協力を得てもなお、患者と関わる時間がない、自分の知識や技術に自信を持ってない、人間の生の最期や死の瞬間に立ち会う準備ができていない、といった、切実な思いでした。

今回は、量的調査にとどまりましたが、こうした知見は、医療ソーシャルワーカーの活動のあり方を検討する上で、今後、重要な基礎資料になりうるものではないかと考えています。

今回の受賞を機に、現状に満足することなく、これからも研究に精進し、学問と実践の発展に、わずかながらでも貢献できればと考えております。

このたびは、身に余る貴重な機会を与えていただきまして誠にありがとうございました。改めて、深く感謝を申し上げます。

## 地域ブロック情報



日本社会福祉学会には7つの地域ブロックがあり、それぞれに特徴的な活動が展開されています。

今号では、関西地域ブロックおよび中国・四国地域ブロックの活動についてご紹介いたします。

### 関西地域ブロックから

関西地域ブロック担当理事  
岡田 忠克（関西大学）

関西地域ブロックでは、1950年に設立された関西社会福祉学会の年次大会としての位置づけとして、毎年、研究大会が関西の各大学の持ち回りで開催されています。昨年度は、3月10日（日）に関西大学堺キャンパスにおいて「人口減少社会と社会福祉」をテーマに開催されました。近年、人口減少が注目されています。労働力人口の大幅な減少が現実味を帯びてきたことに加え、地方への影響についての危機意識が広まっています。人口減少やコミュニティ消失の問題を、社会福祉の研究、政策、実践、教育はどう捉え、どう取り組むのか。人口減少社会における社会福祉の課題について考えました。また、研究大会では、自由研究発表の枠を設けており、毎年10名程度の発表が行われています。

また、年3回開催されている若手研究者・院生情報交換会は、これまで44回の開催を重ねることができました。ひとえに関西地域ブロックの研究文化の歴史と各会員のご協力の賜だと思っております。2019年11月17日（日）に開催を予定している第45回若手研究者・院生情報交換会では、「社会人院生による実践研究（その1）研究と実践の《両立》と倫理的配慮」と題し、実践と研究を往還するプロセスで、特に留意すべき「倫理的配慮」や「客観性の担保」とは具体的にどのようなことなのかについて、働きながら大学院で学ぶ院生が直面する「実践者として自分の実践そのものや実践を通して直面した課題や疑問について研究することの困難や工夫」に焦点をあてて開催いたします。詳細については、関西地域ブロックのホームページをご覧ください。3回あるうちの1回は、留学生のためのテーマを設定していることとする関西地域ブロック委員会のねらいは、見事に成功しており、年々議論が深まっている様相を見せております。

今後とも、関西の地域特性を基盤とした自由な気風と活発な議論と研究を展開していければと思います。今後とも会員各位のご協力をお願いしたいと思います。

## 中国・四国地域ブロックから

中国・四国地域ブロック担当理事  
杉山 博昭（ノートルダム清心女子大学）

中国・四国地域ブロックでは特定研究課題を設定して、ブロックで直面している福祉課題について、ブロック全体で取り組む試みを進めています。

2015年から2017年にかけて、「中山間地域の福祉課題」について研究を重ねました。その成果を『中国・四国発！ 地域共生社会づくりの課題と展望』として、2018年3月に発刊しました。

次の研究課題として取り組んでいるのは、福祉人材の確保です。介護職員の著しい不足や、社会福祉系学科への志願者の減少は、中国・四国地区でも深刻です。社会福祉士養成をとりやめる大学・専門学校も相次いでいます。そこで、実態を把握するとともに、対応を研究していくことにしました。

まず2019年3月9日に、「中国四国地方での福祉人材確保問題 日本人の就労状況と外国人の受入れの課題」というテーマで研究会を開催しました。そこでは、福原文徳氏（社会福祉法人日本原荘理事長、岡山県社会福祉法人経営者協議会）「社会福祉法人の人材確保の状況と取り組みの課題」、岡崎仁史氏（広島国際大学名誉教授）「広島県の社会福祉法人の福祉人材確保方策の現状と課題－国内の人材確保と外国人材確保」、久保田トミ子氏（広島国際大学）「アジア介護・福祉教育研修センターから見える、アジア諸国の介護問題と福祉政策の動向」の3つの報告がなされました。

さらに、7月13日に高知県立大学で行われた中国・四国地域ブロック第51回高知大会は、「中国・四国地方での福祉人材確保－日本人の就労と外国人の受け入れ－」をテーマとして開催しました。ブロック大会の詳細につきましては、本ブロック会報の19-1号に掲載し、学会ホームページから閲覧できます。

研究会やブロック大会の準備をしている途中でも、外国人についての政策が進んでいくなど状況が変化し、この問題の深刻さや動きの速さを痛感させられました。研究会・ブロック大会ではいずれも、現場からの報告がなされました。一日たりとも実践を中断するわけにいかない現実の中で、あらゆる手段で人材を確保すべく苦闘している状況を知ることができました。

現場で日々労苦している実態に比べると、研究者側の危機意識が足りないように思います。ほかにも、向き合うべき課題が地域内にあるはずです。中国・四国ブロックでは今後も、地域内での課題を把握して、研究の立場から解決の方策を見出していきたいと考えています。

## 健康格差社会—早期警告から対策へ

近藤 克則

国立長寿医療研究センター 老年学・社会科学研究センター 老年学評価研究部  
千葉大学 予防医学センター 社会予防医学研究部門

あなたにとって、一番、失いたくない大事なものは何だろうか。答えはいろいろありうるが、多くの人にとっては「well-being（幸福・健康）」ではなかろうか。well-being（幸福・健康）に許容できないほどの社会的集団間・地域間の格差がある社会、それが「健康格差社会」である。

## 1. 社会問題の発見から改善に至る8段階（表）

社会（福祉）実践・政策など「社会として対応すべき問題」（以下、社会問題）の発生から（解消に至らずとも）改善に向かうには、概ね以下のような8段階がある。1) それまで知られていなかった社会問題が、深刻化あるいは拡大し、まずは現場で「発見」される。2) まだ十分なデータによる実証がなされていない段階で、放置すべきでないという「早期警告」が社会に対してなされる。3) 研究者によって社会調査などが行われ、その社会問題にどの程度の深刻さや広がりがあるのか、その生成プロセスなどが「実証」される。4) それが果たして放置すべきでない社会問題か否か、対応策があるか否かなどを巡った「論議」がなされる。5) 対応すべきとの価値判断が加えられて、ようやく社会的な「合意形成」に至る。6) それに対応するための「政策導入」に続き、7) 初期の実践・政策に対する評価が加えられ、限界を克服するための「政策の改善・普及」がなされ、8) 社会全体に実装され「社会問題の改善」に向かう。

## 表 社会問題の発見から改善に至る8段階

- 1) 発見
- 2) 早期警告
- 3) 実証
- 4) 論議
- 5) 合意形成
- 6) 政策導入
- 7) 政策の改善・普及
- 8) 社会問題の改善

## 2. 健康格差社会の「発見」から「論議」まで

日本よりも社会経済格差が大きな欧米諸国で健康格差があることが「発見」「早期警告」がなされ、1990年代までに多くのデータで「実証」され、2000年代になると「論議」や「合意形成」、さらに英国など一部の国では「政策導入」が始まっていた。一方、世界でも格差が小さい国と思われていた日本では、バブル崩壊後「失われた10年」を克服するためと称して「痛みを伴う」新自由主義的な改革が進められた。1990年代以降、日本でも所得分配の不平等度の大きさを表すジニ係数が上昇するなど、社会経済格差が広がった。それを背景に、日本国内にも健康格差があることを「発見」し「早期警告」を発したのが拙著「健康格差社会—何が心と健康を蝕むのか」（医学書院 2005）であった。その中では、ソーシャル・キャピタルに着目した地域福祉政策や社会（保障）政策なども動員した対策が必要であると述べた。そのため、同書は医学系出版社から出版されたにも関わらず社会政策学会奨励賞をいただいた。続いて高齢者3.3万人を対象にした調査報告「検証『健康格差社会』—介護予防に向けた社会疫学的大規模調査」（医学書院 2007）を出版した。その中では、高所得の高齢者に比べ低所得者では、うつが約7倍も多いなどの健康格差の「実証」データを報告した。

日本社会福祉学会第56回全国大会（2008）で、日本学術会議共催学会企画シンポジウム「社会的排除の現実とソーシャル・インクルージョンの課題」が企画され、筆者は「健康格差社会とソーシャルインクルージョン」（近藤克則 2009）を報告し「論議」に加わった。

## 3. 「合意形成」から「政策の改善・普及」まで

それから約10年間に、健康格差社会への対応はさらに大きく進んだ。WHOは2009年に健康格差の縮小を図るべきという総会決議をあげた。日本国内でも、社会福祉学会や社会医学系学会のシンポジウムで取り上げられ、日本学術会議から提言も出されるなど、まず学界で健康格差への対策を取るべきという「合意形成」が進んだ。2012年になって厚生労働省も、日本にも健康格差があることを認め「健康格差の縮小」を図ると、「健康日本21（第2次：2013—2022）」の中で謳い「政策導入」に至った。その後5年間の成果を振り返る中間評価報告（2018）では、健康寿命の都道府県間格差の縮小が報告され、健康格差は縮小しうることが実証された。その理由の解明は十分とは言えず、さらなる「政策の改善・普及」に向け厚生労働科学研究費補助金による研究班が組織され現在論議が進められている。

## 4. 社会福祉学の課題

上述した『社会問題の発見から改善に至る8段階』で言えば、健康格差問題は、格差の「発見」「早期警告」「実証」「論議」を経て「合意形成」され「健康格差の縮小」が目標として「政策導入」後の「政策の改善・普及」のための論議が始まっている。つまり、進んでいる面については7段階目に手が掛かるところまで大きく前進した。一方で、残されている社会福祉学が取り組むべき研究課題も多い。

2008年のシンポジウムでは、社会福祉学が取り組むべき5つの課題を指摘した（近藤克則 2009）。それは、1) 健康格差の実証や生成プロセスの解明、2) 基本的人権などの視点から「放置しておいて良いのか」と論じる規範科学としての理論研究、3) 健康インパクト予測評価（Health Impact Assessment, HIA）、4) ミクロ・メゾレベルの介入研究、5) 社会保障制度の拡充に向けたマクロレベルでの政策研究であった。

1) 健康格差の実証や生成プロセスの解明では、この 10 年間に日本国内における研究の蓄積は進んだ。それによって明らかになったのは、生物医学的な要因以上に、心理・社会的要因が重要な面があることだ。であれば、医学研究者でなく、社会福祉学者がもっとこの問題に取り組んで良いはずだ。

例えば、障害者、外国人、社会的に孤立した人、非正規労働者、就学前の子どもなど、しばしば社会福祉の対象となっている人たちは、郵送調査の対象にされにくく、調査票が送られてきても答え(られ)ない人たちである。そのため、この人たちを対象とする健康格差研究は遅れている。この人たちに接し支援をしている社会福祉関係者による事例研究やフィールドワーク研究が不可欠だろう、そこで生成プロセスや関連要因が明らかにされなければ、実効性のある実践や政策はできない。

2) 規範・理論研究も引き続き重要である。健康は生活習慣で決まるから個人の自己責任という「生活習慣病モデル」「自己責任論」は根強い。狭い「医学モデル」の限界を指摘し、健康を「社会モデル」で捉える重要性を指摘し、個人だけでなく社会責任もあるという規範の重要性を論証する理論研究も重ねる必要がある。ソーシャルワークは「社会変革と社会開発、社会的結束、および人々のエンパワメントと解放を促進する、実践に基づいた」学問であり、その中核をなすのは「社会正義、人権、集団的責任、および多様性尊重の諸原理」だと、グローバル定義 (International Federation of Social Workers (IFSW) and International Association of Schools of Social Work (IASSW) 2014) で宣言された。まさにソーシャルワーク専門職が取り組むべき研究課題ではなからうか。

3) 健康インパクト予測評価 (Health Impact Assessment, HIA) や 4) ミクロ・メゾレベルの介入研究についても、「実践評価・実践研究」をその 4 つの役割のうちの一つと位置づけている認定上級社会福祉士などが果たすべき役割は大きい。ミクロレベルの取り組みとして期待されているのは、ソーシャル・サポート・ネットワークによる支援や社会福祉制度の活用など、社会福祉学的・ソーシャルワーク的なアプローチである。メゾレベルでの取り組みで、ボランティア育成や組織間連携によりサロンを増やして、ソーシャル・キャピタルが豊かな社会包摂的な地域づくりをすることによって、参加者では非参加者に比べ要介護認定率が半減した (近藤克則 2017)。このような地域福祉的 (学校ならスクールソーシャルワーク的) な取り組みの実践・評価研究が期待されている。

5) 社会保障制度の拡充に向けたマクロレベルでの政策研究でも、医療保障、労働・雇用、所得保障・所得再分配政策など多くの社会政策が必要であることは、「健康格差社会の処方箋」 (近藤克則 2017) の中で述べたとおりである。

日本福祉大学大学院での約 50 人の院生指導経験などから得たノウハウをまとめた「研究の育て方」 (近藤克則 2018) などを参考に、多くの日本社会福祉学会員が、健康格差社会研究に取り組んで下さることを期待している。

International Federation of Social Workers (Ifsw) and International Association of Schools of Social Work (Iassw) (2014) 『Global Definition of the Social Work』

近藤克則 (2009) 「健康格差社会とソーシャル・インクルージョン」『社会福祉学』 50(2), 84-8.

----- (2017) 『健康格差社会への処方箋』医学書院.

----- (2018) 『研究の育て方: ゴールとプロセスの「見える化」』医学書院.

# 2019年度 第1回 理事会報告

開催日時：2019年5月25日（土） 18：00～20：00

開催場所：国際文献社パブリッシングセンター8階会議室（東京都新宿区山吹町 332-6）

## I. 会長挨拶

定刻となり、金子光一会長より挨拶があった。

## II. 理事会開会宣言（欠席理事の確認）

定款第42条に基づいて金子会長が議長となり、出席理事および欠席理事を確認した。定款第43条に規定されている要件を充足したため、「2019年度第1回理事会」を開催するとの宣言があった。なお、定款第47条に則り、議事録署名人として金子会長、大島監事、木原副会長を選出した。

## III. 審議事項

### 第1号議案 入会審査

総務担当坏理事より回覧資料に基づき説明があった。審議の結果、70名全員の入会が満場一致で承認された。

### 第2号議案 2019年度予算案の変更について

財務担当和気理事より、3月2日開催の2018年度第6回理事会で承認された2019年度予算案からの変更点について配布資料に基づき説明があった。審議の結果、2019年度予算修正案が満場一致で承認された。

### 第3号議案 2020年度からの中期予算執行方針について

財務担当和気理事より、学会保有資産の用途および会費収入減を見据えた学会運営について説明があり、2020年度～2024年度までの5年間の中期予算執行方針の提案があった。審議の結果、中期予算執行方針は満場一致で承認された。2019年度定時社員総会冒頭において金子会長より報告することとなった。

### 第4号議案 2018年度事業報告、決算報告および監査報告（理事会 ML 審議済）

総務担当坏理事より、配布資料に基づき2018年度の各事業が滞りなく遂行された旨の報告があり、財務担当和気理事より法人全体および各事業における2018年度決算について詳細な報告があった。大島監事より4月22日に実施された監査について配布資料に基づき報告があり、審議の結果、2018年度事業報告、決算報告および監査報告を5月26日開催の2019年度定時社員総会に上程することが満場一致で承認された。

### 第5号議案 全国大会運営委員の委嘱について

研究担当山縣理事より、第4号委員を新たに1名委嘱する案が提議され、審議の結果、満

場一致で承認された。

#### 第 6 号議案 若手・女性研究者に対する支援検討委員の委嘱について

若手・女性研究者に対する支援検討委員会担当の久保理事より、新たに 2 名の会員に委員委嘱する案が提示され、審議の結果、満場一致で承認された。

#### 第 7 号議案 査読委員の追加について

機関誌編集担当柴田理事より、前回理事会にて追加委嘱することが承認された査読委員の候補者 82 名（機関誌編集委員経験者を含む）が提示され、審議の結果、満場一致で承認された。

#### 第 8 号議案 一般社団法人日本社会福祉学会『社会福祉学』投稿要領の変更について

機関誌編集担当柴田理事より、近年、再投稿において修正が不十分である等の不適切な状態での投稿が増加しているとの報告があり、「一般社団法人日本社会福祉学会『社会福祉学』投稿要領」の修正案が提示された。審議の結果、満場一致で承認された。

#### 第 9 号議案 ホームページリニューアルのための業者選定について

広報担当山野理事より、ホームページのリニューアルを委託する業者の選定について配布資料に基づき報告があり、審議した結果、満場一致で承認された。

#### 第 10 号議案 その他

総務担当坏理事より意見広告への賛同依頼について配布資料に基づき説明があり、審議の結果、賛同することが満場一致で承認された。また、今後、同様の賛同依頼等があった場合の対応について協議した。

### **IV. 報告事項**

#### 1. 2018 年度会員動向および退会報告

総務担当坏理事より、2018 年度年会費の納入状況および納入率について配布資料に基づき報告があった。また、2018 年度に退会した会員の名簿を確認した。

#### 2. 2019 年度定時社員総会準備状況および当日の進行について

総務担当坏理事より、総会当日の進行について配布資料に基づき説明があった。

#### 3. 全国大会運営委員会からの報告

研究担当山縣理事より配布資料に基づき、第 67 回春季大会（於：東洋大学）、第 67 回秋季大会（於：大分大学）および第 16 回フォーラムの準備状況について報告があった。

#### 4. 機関誌編集委員会からの報告

機関誌編集担当柴田理事より、近年、再投稿に関する諸問題が多発していることから、その対策について配布資料に基づき説明があった。また、英文誌刊行について継続的に検討を続けるとの報告があった。

#### 5. 国際学術交流促進委員会からの報告

国際学術交流促進委員会担当の木原副会長より、4月26日（金）－27日（土）にソウル神学大学校にて開催された韓国社会福祉学会春季学術大会へ日本から5チーム（6名）を派遣したとの報告があった。また、11月9日（土）－10日（日）に中国の中山大學校にて日中韓三カ国の会長会議が開催され、金子会長が参加予定であるとの説明があった。

#### 6. 学会賞審査委員会からの報告

学会賞審査委員会担当岡部理事より、第一次審査結果により図書5冊、論文5本が選定され、第二次審査を開始するとの報告があった。次回7月13日開催の委員会にて授賞候補作が選定され、次回理事会にて承認を得る予定である。

#### 7. 研究倫理委員会からの報告

金子会長より、現在進行中の調査案件はないとの報告があった。

#### 8. 広報委員会からの報告

広報委員会担当山野理事より4月25日に配信した広報委員会だより通算44号の配信について、配布資料に基づき報告があった。また、6月末頃にWEB公開を予定している学会ニュース81号の進捗状況について説明があった。

#### 9. アーカイブ化推進委員会からの報告

アーカイブ化推進委員会担当の今井理事より、元村委員長が中心となって2019年度事業を推進していく予定であるとの報告があった。

#### 10. 若手・女性研究者に対する支援検討委員会からの報告

若手・女性研究者に対する支援検討委員会担当の久保理事より、第67回秋季大会で開催予定の「スタートアップ・ワークショップ」および「NOVICE to EXPERT ワクワク交流会」の詳細について配布資料に基づき報告があった。

#### 11. 地域ブロックからの報告

- ・北海道地域ブロック：5月19日（日）に2019年度総会および研究大会を開催した。
- ・東北地域ブロック：5月10日（金）に役員会を開催し、7月27日（土）に開催予定の研究大会（於：岩手県立大学）の詳細について検討した。
- ・関東地域ブロック：報告事項は特になし。
- ・中部地域ブロック：4月20日（土）に2019年度総会および春の研究例会を開催した。

- ・関西地域ブロック：報告事項は特になし。
- ・中国四国地域ブロック：3月9日（土）にブロック特定研究課題研究会を実施した。2019年7月13日（土）に第51回高知大会の開催を予定している。
- ・九州地域ブロック：6月8日（土）－9日（日）に第60回研究大会および総会を北九州市立大学にて開催予定である。

## 12. その他（後援依頼、関連団体からの報告、他）

- ・後援依頼について

総務担当坏理事より、後援依頼4件について、過年度の実績があることから承諾したとの報告があった。

- ・関連団体からの報告

### 1. 日本社会福祉系学会連合

和気理事より、2019年度シンポジウムを以下の通り開催予定であるとの報告があった。

開催日時：2019年9月22日（日）12:00～13:00（予定）

開催会場：大分大学旦野原キャンパス 教育棟200教室

テーマ：多様性時代における研究支援と学会のあり方

### 2. ソーシャルケアサービス研究協議会

久保理事より、4月19日に開催された第1回全体会議の報告があった。

### 3. 社会政策関連学会協議会

金子会長より、2019年6月29日（土）に明治大学駿河台キャンパスにて「経験者が語る修士論文完成まで」をテーマにシンポジウムを開催する予定であるとの報告があった。

### 4. 社会学系コンソーシアム

坏理事より、2019年3月27日に発された声明「基幹統計における不正問題への対応と社会学の協力について」を本学会ホームページに掲載したとの報告があった。

### 5. 人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会：GEAHSS（ギース）

報告事項は特になし。

### 6. 日本ソーシャルワーク教育学校連盟

金子会長より、本日総会が開催されたとの報告があった。

議長は、議事終了を告げ、20時00分に理事会を解散した。

以上

# 2019年度 第2回 理事会報告

開催日時：2019年7月20日（土） 13：30～16：00

開催場所：国際文献社パブリッシングセンター8階会議室（東京都新宿区山吹町 332-6）

## I. 会長挨拶

定刻となり、金子光一会長より挨拶があった。

## II. 理事会開会宣言（欠席理事の確認）

定款第42条に基づいて金子会長が議長となり、出席理事および欠席理事を確認した。定款第43条に規定されている要件を充足したため、「2019年度第2回理事会」を開催するとの宣言があった。なお、定款第47条に則り、議事録署名人として金子会長、大島監事、牧里監事を選出した。

## III. 審議事項

### 第1号議案 入会審査

総務担当坏理事より回覧資料に基づき説明があった。審議の結果、18名全員の入会が満場一致で承認された。

### 第2号議案 選挙管理委員会の設置および委員の選出

総務担当坏理事より、第6期代議員選挙のため選挙管理委員会を設置するとの説明があった。「一般社団法人日本社会福祉学会代議員選挙規則」第3条に基づいて、4名の会員および担当理事への委員委嘱について提案があり、審議の結果、満場一致で承認された。

### 第3号議案 学会賞審査委員の再任手続きおよび新任の選出

総務担当坏理事より、今期の学会賞審査委員の任期が第67回秋季大会（於：大分大学）をもって満了となるため、次期学会賞審査委員の委嘱について説明があった。審議の結果、次期学会賞審査委員が満場一致で承認された。

### 第4号議案 機関誌編集委員の交代について

機関誌編集担当柴田理事より、新たに2名の会員に委員を委嘱する旨の提議があり、審議の結果、満場一致で承認された。

### 第5号議案 公開情報の期限に関する内規の制定について

金子会長より「研究倫理規程に対する違反行為への調査および処分に関する規程」では研究倫理規程に違反した会員を処分した際に、その処分内容を公表することと定めているが、その公表期間が明記されていないことから、「公表期間は原則として1ヶ月」とする内規案が提示された。審議の結果、満場一致で承認された。

#### 第6号議案 学会賞授賞式冊子の審査経過報告について

金子会長より、学会賞授賞式冊子には審査の経過および授賞作のみを記載し、二次審査に残ったすべての著者名および図書・論文名、またそれらに対する講評は掲載しない案が提示された。様々な意見が交わされたが、協議の結果、学会賞授賞式冊子には審査の経過および授賞作のみ掲載することとし、現在の詳細な報告書は秋季大会前日に開催される理事会の報告資料とすることになった。

#### 第7号議案 ホームページリニューアルについて

総務担当坏理事および広報担当山野理事より、ホームページのリニューアルについて進捗状況の説明があった。継続して複数の委員会で協働しリニューアル作業を進めていく。

#### 第8号議案 GEAHSS (ギース) のあり方について

総務担当坏理事および久保担当理事より GEAHSS の今後の方針について説明があり、幹事学会の持ち回り制や分担金の負担に関して協議した。9月27日にGEAHSS運営委員会が開催され、各加盟学会からの意見を踏まえて今後の方針が定まる予定である。

#### 第9号議案 その他

特になし。

### **IV. 報告事項**

#### 1. 2019年度会員動向

総務担当坏理事より配布資料に基づき報告があった。

#### 2. 2019年度定時社員総会報告

総務担当坏理事より、5月26日に開催された2019年度定時社員総会の報告があった。

#### 3. 全国大会運営委員会からの報告

研究担当山縣理事より、現在進行中の各行事の準備状況について配布資料に基づき各報告があった。

#### 4. 機関誌編集委員会からの報告

機関誌編集担当柴田理事より配布資料に基づき、論文投稿受領から掲載までのフローチャートを現状に沿ったものに修正したとの報告があった。また、学会ホームページの『社会福祉学』目次ページにJ-STAGEへのリンクが貼られていることから、更新を停止するとの報告があった。

#### 5. 国際学術交流促進委員会からの報告

国際学術交流促進委員会担当木原副会長より、第 67 回秋季大会（於：大分大学）で実施予定の「留学生と国際比較研究のためのワークショップ」の準備状況について報告があった。今年度は韓国および中国からの代表者の招聘はなく個人研究発表者の参加のみであり、韓国からの参加者は 4 名、中国からの参加者はなしとの説明があった。

#### 6. 学会賞審査委員会からの報告

金子会長より学会賞の審査経過および授賞作について配布資料に基づき報告があり、以下の通り、今年度の学会賞授賞が承認された。

学術賞（単著部門）：斉藤 雅茂『高齢者の社会的孤立と地域福祉：計量的アプローチによる測定・評価・予防策』明石書店

奨励賞（単著部門）：該当者なし

奨励賞（論文部門）：上白木 悦子「緩和ケア・終末期医療における医療ソーシャルワーカーの役割遂行の構造に関連する要因」社会福祉学 59(3)

#### 7. 研究倫理委員会からの報告

研究倫理委員会担当秋元理事より、現在進行中の調査案件はないとの報告があった。

#### 8. 広報委員会からの報告

広報委員会担当山野理事より 7 月 1 日に学会ホームページ上で WEB 公開した学会ニュース 81 号、および 7 月 19 日にメール配信をした広報委員会だより通算 45 号について配布資料に基づき報告があった。

#### 9. アーカイブ化推進委員会からの報告

アーカイブ化推進委員会担当の今井理事より配布資料に基づき報告があった。

#### 10. 若手・女性研究者に対する支援検討委員会からの報告

若手・女性研究者に対する支援検討委員会担当の久保理事より、学生会員への支援策について配布資料に基づき説明があった。引き続き検討を行っていくことを確認した。

#### 11. 地域ブロックからの報告

- ・北海道地域ブロック：地域ブロック内のフォーラムの開催準備中である。
- ・東北地域ブロック：7 月 27 日（土）に岩手県立大学にて研究大会を開催する。
- ・関東地域ブロック：2020 年 3 月上旬に研究大会を開催予定である。
- ・中部地域ブロック：報告事項は特になし。
- ・関西地域ブロック：7 月 25 日（木）に理事会を開催し、今年度の研究大会の詳細について検討する。機関誌への投稿を 8 月末日締切で募集中である。
- ・中国四国地域ブロック：7 月 13 日（土）に「中国・四国地方での福祉人材確保－日本人の就労と外国人の受け入れ」をテーマに第 51 回高知大会を開催し

た。また、機関誌『中国・四国社会福祉研究』第6号を発行した。

- ・九州地域ブロック : 6月8日(土) - 9日(日)に第60回研究大会および総会を北九州市立大学にて開催した。金子会長も参加した。機関誌『九州社会福祉学』への投稿を8月末日締切で募集中である。九州地域ブロックにおける九州社会福祉研究会が編纂した『21世紀の現代社会福祉用語辞典第2版』が刊行された。

## 12. その他(後援依頼、関連団体からの報告、他)

- ・後援依頼について

総務担当坏理事より、後援依頼3件について、過年度の実績があることから承諾したとの報告があった。

- ・関連団体からの報告

### 1. 日本社会福祉系学会連合

和氣理事より、以下の通り2019年度公開研究会を開催するとの報告があった。現在、加盟学会に「多様性時代における学会による合理的配慮と支援に関する実態調査」への協力を依頼しており、公開研究会で調査結果が報告される予定である。

開催日時：2019年9月22日(日) 12:00~13:00(予定)

開催会場：大分大学旦野原キャンパス 教育棟200教室

テーマ：多様性時代における研究支援と学会のあり方

### 2. ソーシャルケアサービス研究協議会

久保理事より、SCS研究協議会の2019年度事業方針について報告があった。

### 3. 社会政策関連学会協議会

金子会長より、6月29日(土)に明治大学駿河台キャンパスにて開催された公開研究会について報告があった。

### 4. 社会学系コンソーシアム

荒井理事より社会学系コンソーシアムのホームページ上で加盟団体の情報掲載を進めているとの報告があった。

### 5. 人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会：GEAHSS(ギース)

審議事項8.にて報告済みである。

### 6. 日本ソーシャルワーク教育学校連盟

金子会長より、厚生労働省からの社会福祉士養成課程および精神保健福祉士養成課程における教育内容等の見直しについて意見提出を行うため、文案を作成中であるとの報告があっ

た。

議長は、議事終了を告げ、16時00分に理事会を解散した。

以上

## 新入会員紹介

2019年度第1回、第2回理事会承認者（50音順 敬称略）

赤木 英子	県立広島大学大学院
安達 朗子	北星学園大学
荒木 晴美	富山福祉短期大学
五百竹 亮丞	広島大学大学院
池田 恵子	神奈川県教育委員会
石川 湧香	東北福祉大学大学院
板垣 直子	学校法人東北文化学園大学 東北文化学園専門学校
一岐 真紀	大阪府立大学大学院
猪野 広行	智泉福祉製菓専門学校
岩渕 美和	日本社会事業大学
遠藤 翔馬	首都大学東京大学院
大洞 菜穂美	十文字学園女子大学
大森 恵美	松本大学
小川 裕子	大阪府立大学大学院
小木曾 宏	東京経営短期大学
奥山 留美子	
尾崎 麻理	弘前医療福祉大学
小野澤 富男	東北福祉大学通信制大学院
片岡 妙子	高知県立大学
片山 めぐみ	札幌市立大学
金川 めぐみ	和歌山大学
狩谷 尚志	一橋大学
川崎 愛子	鹿児島国際大学大学院
神原 由佳	社会福祉法人 十愛療育会
金 鉉卿	お茶の水女子大学
木村 佑美	東新宿保健センター
木山 淳一	西南学院大学大学院
工藤 健一	東北福祉大学
倉谷 千里	佛教大学大学院
江 楠	北海道大学
齊藤 裕三	龍谷大学
才門 宏平	四天王寺大学
佐々木 寿美	平成国際大学
佐藤 俊彦	大分大学大学院

佐藤 一	株式会社北海道新聞社
佐藤 英仁	東北福祉大学
佐藤 美佳子	昭和女子大学大学院
重本 晴賀	医療法人財団報徳会 西湘病院
下村 光明	大阪大学医学部附属病院
許 東昇	久留米大学大学院
白子 純子	鎌倉女子大学短期大学部
白波瀬 達也	桃山学院大学
隅原 聖子	社会医療法人 千秋会 井野口病院
関川 伸哉	東北福祉大学
仙石 桂子	四国学院大学
孫 琳	同志社大学
高志 博明	特定非営利活動法人 L and P
高山 善文	東京経済大学大学院
多田 明宏	京都府立大学
田中 友佳子	九州大学
谷 俊英	大阪成蹊短期大学
田村 綾子	聖学院大学
辻 真美	高知県立大学
寺尾 範野	早稲田大学
寺上 典枝	社会福祉法人華頂会 華頂社会福祉専門学校
中川 敦	宇都宮大学
中澤 若菜	神奈川リハビリテーション病院
中村 真一	鎌倉女子大学
延原 稚枝	筑波大学
萩原 昭広	大阪人間科学大学
朴 東民	立教大学大学院
初谷 千鶴子	千葉女子専門学校
羽鳥 恵一	宇治おうばく病院
花戸 優児	和歌山大学大学院
早川 紗耶香	同志社大学大学院
原 弘輝	関西学院大学
平田 明日香	金沢西病院
藤野 真凜	同志社大学大学院
堀越 由紀子	東海大学
正井 佳純	種智院大学
松田 尚子	佛教大学
松田 光子	社会福祉法人至誠学舎立川

松山 美紀	淑徳大学大学院
三並 めぐる	人間環境大学
宮城 直子	佛教大学大学院
宮崎 康支	関西学院大学
八木 美保子	東洋大学大学院
山本 窓亜	東北福祉大学
行實 志都子	神奈川県立保健福祉大学
YANG XIANFANG	西九州大学大学院
横山 陽子	
吉田 志保	学校法人佐野日本大学学園 佐野日本大学短期大学
吉田 智子	同志社大学大学院
吉田 初恵	関西福祉科学大学
四方田 清	順天堂大学
李 承玟	同志社大学大学院
渡邊 裕文	医療法人田北クリニック
渡辺 明夏	中部学院大学

# 日本社会福祉学会事務局から

## ◆会費の納入はお早めをお願いします

平素より学会活動にご理解、ご協力を賜り、誠にありがとうございます。

皆様、2019年度の年会費のご納入はお済みでしょうか。皆様からお納めいただきました年会費は、学会活動を支える貴重な財源となりますので、未納の方は至急お納めくださいますようお願いいたします。

また、2017年度の年会費が未納の方は、『社会福祉学』の送付を一時停止させていたしております。会費納入が確認されましたら学会誌を発送いたしますので、ご了承くださいませようお願いいたします。

これから納入される方で、銀行振込みによるご入金をお考えの方は、確実に個人を確定できますようお名前の前に会員番号を入力してください。また、大学等のご所属先を通じてお振込みをされる場合は、ご所属先の経理担当者の方から、どなたの年会費であるかを本学会事務局あてにメールまたはFAXにてご連絡いただくようご依頼ください。

## ◆登録情報更新のお願い

お引越しや所属先の異動等により登録情報に変更のあった方は、学会ホームページの会員専用ページ「マイページ」より、以下の手続きが可能ですので、どうぞご活用ください。

- ①登録内容の確認・変更、②パスワードの変更、③会費納入状況の確認、
- ④会員名簿検索

## ◆メールアドレス登録のお願い

本学会では会員の皆様への連絡手段としてメール配信を利用しています。メールアドレスの登録をされていない方は、メールアドレスの登録にご協力くださいますようお願いいたします。現在、メールアドレスを登録されていない方で、メールアドレスの登録にご協力いただける方は、学会事務局<office@jssw.jp>までご連絡ください。

また、会員専用ページ「マイページ」にログインされる際のパスワードをお忘れの場合、会員番号と登録されたメールアドレスによりWEB上でパスワード照会が可能です。ぜひ一度ご確認ください。

# 編集後記

学会ニュース 82 号をお届けします。

今号は、第 67 回秋季大会の報告がメインテーマです。大分大学にて「共生社会の構築に向けて～自立と多様性の共存」というテーマのもと、国立大学で初めて開催されました。あいにく、北上する台風 17 号の規模や進路等から、9 月 22 日の帰りの飛行機の確保が難しいと判断され、二日目のプログラムの中止が直前の理事会で決定されました。それでも、地元の大会実行委員会及び本学会の大会運営委員会のご準備のおかげで、大会校シンポジウム「自立は社会福祉の規範たり得るか～存在の多様性を支える論理とは」や、若手研究者のためのワークショップ「スタートアップ・ワークショップ」等、充実した大会一日目のプログラムが実施された様子が報告されています。

この大会後も、10 月中旬には台風 19 号が発生し、70 以上の河川が氾濫し、その後の大雨によっても、全国各地に甚大な被害がもたされました。各地で災害ボランティアセンターが開設され、10 月下旬になってもボランティア募集がなされています。被害に遭われた地域の方々には心よりお悔やみ申し上げますとともに、一日も早い安心・安全な生活の回復を願います。

「名誉会員の推挙に寄せて」では、大友信勝名誉会員及び大橋謙策名誉会員のお二人から重厚なメッセージが届けられました。また、「学会賞受賞」では、単著部門の学術賞及び論文部門の奨励賞を受賞されたお二人の会員から喜びの声が寄せられています。

今年度からの新シリーズ『社会福祉学の未来への視座』第 4 回では、近藤克則氏より、

「健康格差社会」という課題に対し、社会課題の発見から改善にいたるまでの 8 つの段階の中で、社会福祉学研究者（また社会福祉学の研究）がどのように貢献できるか（あるいは、すべきか）について、激励と貴重な示唆をいただきました。

各ブロックからの報告としては、関西ブロックから「人口減少社会と社会福祉」をテーマにした研究大会の開催や、若手研究者・院生情報交換会の様子が報告されています。また、中国・四国地方からは「福祉人材確保問題」をテーマにした研究会やブロック会議の熱心な取り組みが報告されています。

広報委員会は、関係する他の委員会と協働しながら、学会のホームページのモバイル化やリニューアルに向けての作業をすすめています。引き続き、学会員の皆様のニーズに応え、必要な情報を迅速にお届けすることに努め、関連学会や社会への発信力を高めてまいりたいと思います。皆様のご意見やアイデアを、ぜひお寄せください。

福島喜代子（ルーテル学院大学）